

富士市地域産業支援センター事業者支援 業務委託事業を静岡県富士市から受託

静岡県富士市および産業支援機関と横断的に連携し、地元企業の挑戦および産業振興活性化を加速する新たな支援拠点の設立・運営に貢献

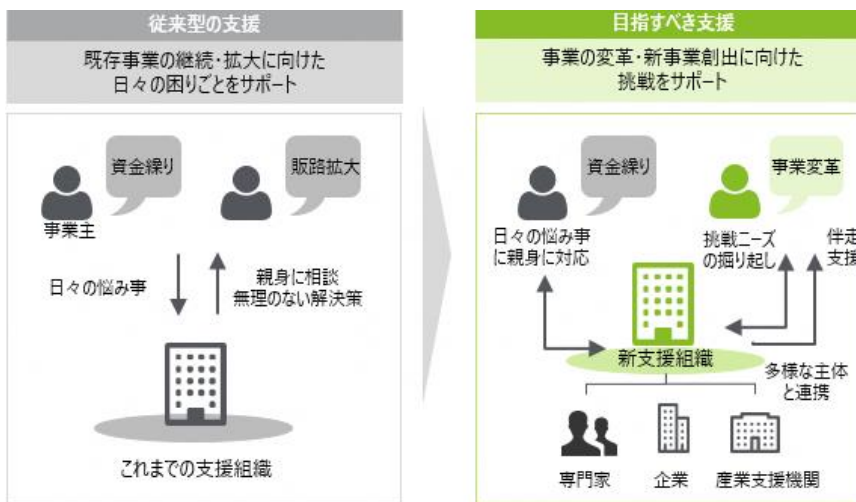
有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）は、新たに富士市産業支援センターの運営委託先として、静岡県富士市（以下、富士市）より「令和3年度富士市地域産業支援センター事業者支援業務委託事業」を受託しました。

新たに設置される富士市地域産業支援センター（以下、センター）に、トーマツは知財、創業、ICT・DXをはじめとした専門スキルを有する人材を常駐で配置し、地域産業を担う市内中小企業等が抱える経営上のあらゆる課題解決をワンストップで支援します。また、富士市内外の産業支援機関との連携を積極的に図り、市内中小企業等への伴走型支援や企業間マッチングを効果的に実施します。売上向上といった事業成長や経営効率化だけでなく、起業・創業といった促進等についても積極的に行うことで、富士市の産業振興および地域活性化に貢献します。

事業実施ポイント 1. 従来の富士市産業支援センターの実績を土台とした新たな提供価値の実現

トーマツは本事業のセンター運営にあたり、約12年に亘り数多くの中小企業支援を実施してきた旧センター（2020年6月末に事業を休止）の実績を受け継ぎ、引き続きどのような事業者でも気軽に相談できる開かれたセンター運営を目指します。また、従来の相談中心の事業展開だけに留まらず、本事業では市内で新たな挑戦を志す人材・組織の掘り起こし（プッシュ型支援）を重視し、トーマツが派遣する専門人材が、富士市内の中小企業等に実際に訪問し、事業変革や新事業創出に向けた支援を積極的に行います。さらに、これらの相談支援やプッシュ型支援については、商工会議所や金融機関等とも日々連携を図りながら支援を行う体制を構築します。地域や産業支援機関の枠に捉われない多彩なネットワークを活用し、市内中小企業等の成長（売上・利益向上）をサポートします。

図1：本事業における目指すべき支援の在り方（イメージ）



事業実施ポイント 2. 透明性のある運営支援・ガバナンス向上のサポート

本事業では、トーマツが富士市と連携し、円滑な支援・管理業務を実施します。公の産業支援機関としての役割を確実に遂行できるセンターとして、トーマツは監査法人として事業者情報、支援内容や実績等に関する厳格な情報管理を行うとともに富士市への報告を徹底することで透明性のある支援業務を実現し、センター運営におけるガバナンス向上のための取組みをサポートします。

本事業に関するお問い合わせにつきましては、トーマツ Web ページ内「お問い合わせ」フォームよりお願いいたします。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター ガバメント&パブリックサービス

令和3年度富士市地域産業支援センター事業者支援業務委託事業 事務局

増山 達也 近藤 真吾 甲斐 敬輔 伊吹 良介 高原 すずか

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001